

有価証券報告書

事業年度 自 平成15年2月21日
(第32期) 至 平成16年2月20日

株式会社 **ニトリ**

札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号

(431159)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 設備投資等の概要	9
2. 主要な設備の状況	9
3. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(4) 所有者別状況	14
(5) 大株主の状況	15
(6) 議決権の状況	15
(7) ストックオプション制度の内容	16
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
第5 経理の状況	21
1. 連結財務諸表等	22
(1) 連結財務諸表	22
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	62
(3) その他	65
第6 提出会社の株式事務の概要	66
第7 提出会社の参考情報	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年5月20日
【事業年度】	第32期（自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日）
【会社名】	株式会社ニトリ
【英訳名】	nitori Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 似鳥 昭雄
【本店の所在の場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
【電話番号】	(011)664-6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部 ゼネラルマネジャー 野嶽 直樹
【最寄りの連絡場所】	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号
【電話番号】	(011)664-6611
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部 ゼネラルマネジャー 野嶽 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高 (百万円)	-	63,258	78,752	88,259	108,777
経常利益 (百万円)	-	3,821	7,183	8,971	13,036
当期純利益 (百万円)	-	1,973	3,494	5,127	7,779
純資産額 (百万円)	-	25,704	29,127	38,453	51,964
総資産額 (百万円)	-	55,653	58,519	65,351	87,794
1株当たり純資産額 (円)	-	1,216.49	1,374.82	1,725.87	2,214.03
1株当たり当期純利益 (円)	-	94.06	165.06	238.05	345.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	93.35	164.54	234.72	343.17
自己資本比率 (%)	-	46.2	49.8	58.9	59.2
自己資本利益率 (%)	-	7.7	12.7	15.2	17.2
株価収益率 (倍)	-	20.20	15.15	19.24	18.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	3,367	6,218	2,132	11,233
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	9,503	1,922	6,250	19,403
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	6,260	3,216	3,874	9,567
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	1,985	3,083	2,823	4,191
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	1,584 [1,253]	2,167 [1,433]	2,358 [1,662]	2,530 [2,143]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より連結財務諸表を作成しております。

3. 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
売上高 (百万円)	48,922	62,986	78,752	88,259	108,777
経常利益 (百万円)	3,542	3,619	6,815	8,302	11,911
当期純利益 (百万円)	1,550	1,841	3,258	4,738	7,039
資本金 (百万円)	6,651	7,198	7,250	9,502	12,573
発行済株式総数 (株)	20,459,714	21,130,470	21,186,470	22,281,670	23,471,720
純資産額 (百万円)	22,878	25,895	29,081	37,993	50,904
総資産額 (百万円)	43,586	55,168	57,564	63,833	87,875
1株当たり純資産額 (円)	1,118.23	1,225.51	1,372.66	1,705.22	2,168.86
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	15.00 (7.00)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	80.37	87.78	153.91	219.96	312.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	73.35	87.12	153.43	216.89	310.54
自己資本比率 (%)	52.5	46.9	50.5	59.5	59.3
自己資本利益率 (%)	7.7	7.6	11.9	14.1	15.8
株価収益率 (倍)	37.33	21.65	16.24	20.82	20.23
配当性向 (%)	12.86	11.39	7.8	6.9	4.8
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	661 [834]	877 [1,251]	1,040 [1,428]	1,181 [1,662]	1,410 [2,143]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の経営指標等については、平成14年2月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 平成16年2月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年3月	家具の販売を目的として「似鳥家具卸センター株式会社」として設立。
昭和55年8月	札幌市手稲区（現在地）に「物流センター」を移転し、省力化と商品保全を目的とした自動立体倉庫を設備。本部を物流センターに併設し、現在地に移転。
昭和61年7月	社名を「株式会社ニトリ」に変更。
平成元年4月	シンガポール共和国に現地法人NT SINGAPORE PTE LTD（出資比率100%）を設立。
平成元年9月	札幌証券取引所に株式を上場。
平成6年10月	インドネシア共和国に、現地法人P.T. MARUMITSU INDONESIA（出資比率9.0%）を設立。
平成11年7月	札幌市南区にホームファッション・ストアの第1号店「ソシア店」を開店。
平成11年9月	タイ王国に、現地法人NITORI (THAILAND) CO., LTD.（出資比率49%）を設立。
平成12年6月	中華人民共和国に、NT SINGAPORE PTE LTD 100%出資による現地法人尼達利（上海）国際貿易有限公司を設立。
平成12年7月	埼玉県白岡町に、関東物流センターを新築。
平成12年8月	株式会社マルミツを100%子会社化。（株式の追加取得による）
平成14年10月	東京証券取引所（市場第1部）に株式を上場。
平成15年6月	マレーシアに、現地法人NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD.（出資比率100%）を設立。
平成15年7月	中華人民共和国に、現地法人NT HONGKONG CO., LTD（出資比率100%）を設立。
平成15年10月	ベトナムに、現地法人MARUMITSU - VIETNAM EPE（出資比率100%）を設立。
平成15年12月	全国100店舗目となる宇都宮店開店。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株マルミツ	北海道上川郡東 川町	459	家具	100.0	当社で販売する家具の 卸売。 役員の兼任あり。 監査役の兼任あり。
P.T. MARUMITSU INDONESIA	インドネシア共 和国メダン市	421	家具	100.0 (90.5)	当社で販売する家具の 製造。 役員の兼任あり。
NT SINGAPORE PTE LTD	シンガポール共 和国	181	家具、インテリア 用品	100.0	当社で販売する商品の 輸入代行。 役員の兼任あり。
NITORI (THAILAND) CO.,LTD.(注)2	タイ王国バンコ ク市	11	家具、インテリア 用品	49.0 (16.0)	当社で販売する商品の 輸入代行。
尼達利(上海)国際 貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	22	家具、インテリア 用品	100.0 (100.0)	当社で販売する商品の 輸入代行。
NT HONGKONG CO.,LTD	中華人民共和国 香港特別行政区	460	家具、インテリア 用品	100.0 (100.0)	当社で販売する商品の 輸入代行。 役員の兼任あり。
NITORI (MALAYSIA) SDN.BHD	マレーシア国 クアランブール	15	家具、インテリア 用品	100.0 (100.0)	当社で輸入する商品の 輸入代行。
MARUMITSU - VIETNAM EPE	ベトナム社会主 義共和国 ビンフック省	76	家具	100.0 (100.0)	当社で販売する家具の 製造。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主要な事業内容の欄には、商品区分の名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合は、間接所有割合を()内に内書きで記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年2月20日現在

従業員数(人)
2,530 (2,143)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2. 当社グループは単一事業を行っており、また商品別人員把握も困難なため、合計人員のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,410(2,143)	29.9	4.4	4,935,837

(注) 1. 従業員数には、社外への出向社員(10名)、使用人兼務取締役および臨時従業員は含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、基準外給与および賞与を含めております。

4. 従業員数は、業容の拡大に伴い、平成15年2月20日現在に比較し229名増加しております。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 ゼンセン同盟ニトリ労働組合
2. 上部団体名 ゼンセン同盟専門店部会
3. 結成年月日 平成5年4月19日
4. 組合員数 3,263人(臨時従業員2,071人を含んでおります。)
5. 労使関係 労使関係はきわめて良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、民間設備投資の回復基調や輸出関連企業の収益の持ち直しから、企業業績は改善の兆しが見られました。しかしながら、雇用情勢は依然厳しく、社会保障、年金問題等による将来への不安から、個人消費は引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

当家具・インテリア小売業界におきましては、長引く消費低迷と低価格化に伴う企業間競争の激化に加え天候不順による影響を受けるなど、一層厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、商品面での優位性確立に向けた海外からの開発輸入拡大に注力するとともに、テレビCMやチラシ紙面での重点販売商品の集中訴求や、当社オリジナル商品のコーディネート・カタログ発行等の広告宣伝活動を行いました。

店舗面では、関東および近畿地区における更なるドミナント地域の形成を図るため、同地区を中心とした新規出店を行いました。

関東地区5店、近畿地区3店、四国地区1店、九州地区1店の計10店舗のホームファニッシング店を新設、東北地区1店、関東地区4店、東海地区2店、近畿地区2店、九州地区1店の計10店舗のホームファッション専門店を新設いたしました。なお、北海道地区および四国地区でホームファッション専門店をそれぞれ1店舗を閉鎖しております。これらにより、平成16年2月20日現在では念願の100店舗（うち、ホームファッション専門店18店舗）を達成し、経営基盤は一層充実いたしました。

これらの結果、厳しい経済環境ながらも前期に引続き既存店の売上高が伸長するなど好調に推移し、当連結会計年度の売上高は1,087億77百万円（前期比23.2%増）、経常利益は130億36百万円（前期比45.3%増）、当期純利益は77億79百万円（前期比51.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20店舗の新規出店及び次年度以降の出店及び設備の増強等の財務活動によるキャッシュ・フローで194億3百万円支出したものの、営業活動によるキャッシュ・フローにより112億33百万円および一般募集による増資により53億85百万円の資金を調達したため、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ13億67百万円増加し41億91百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は112億33百万円であり、前連結会計年度に比べ91億1百万円（426.8%）増加いたしました。これは主として税金等調整前当期純利益の130億29百万円（前期比46.6%増）および法人税等の支払額40億53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は194億3百万円であり、前連結会計年度に比べ131億53百万円（210.5%）増加いたしました。この増加の主な要因は、20店舗の新規出店及び次年度以降の出店及び設備の増強等による有形固定資産の取得による支出140億23百万円（前連結会計年度は47億56百万円の支出）及び差入保証金・敷金の支払による支出61億20百万円（前連結会計年度は26億43百万円の支出）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は95億67百万円であり、前連結会計年度に比べ56億92百万円（146.9%）増加いたしました。この増加の主な要因は借入金の増加による収入37億64百万円（前連結会計年度は3億28百万円の支出）及び一般公募並びにストックオプションの権利行使による新株式の発行による収入61億41百万円（前連結会計年度は45億3百万円の収入）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、家具・インテリア用品の販売事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

商品別	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)		前年同期比(%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
家具			
単品収納家具	4,870	4.5	114.4
ソファ・リビングセット	11,389	10.5	111.8
ベッド	12,674	11.6	128.1
リビングボード	3,065	2.8	114.2
ダイニングルーム家具	10,785	9.9	124.0
大型収納家具	2,282	2.1	98.7
学習・書斎・オフィス家具	5,565	5.1	117.8
小計	50,633	46.5	118.4
インテリア用品			
インテリアソフト用品	36,285	33.4	130.9
インテリアハード用品	21,858	20.1	123.0
小計	58,143	53.5	127.8
合計	108,777	100.0	123.2

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、平成16年4月1日からの消費税込みの価格表示を義務付ける総額表示制の導入に伴う企業間の価格引下げ競争の激化、完全失業率の高止まりから厳しい消費動向等により依然として厳しい経営環境で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、より一層お客様の立場に立った商品開発と物流体制の整備、お客様へのサービス向上に注力するためのマネジメント体制改革を推進するとともに、経営基盤強化のため積極的な新規出店を行っていく方針であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は224億59百万円で、その主なものは、神戸ウイングスタジアム前店をはじめとする20店舗の新設にかかるものであります。

なお、当社グループは単一事業を行っており、また商品別設備投資額把握も困難なため、合計投資額のみ記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成16年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員 数(人) 外〔臨 時従業 員数〕
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部 (札幌市手稲区)	統括 業務施設	141	9	—	36	187	250 [142]
札幌物流センター (札幌市手稲区)	物流倉庫	1,046	69	904 (22,044)	9	2,029	14 [58]
関東物流センター (埼玉県白岡町)	物流倉庫	3,867	0	3,657 (60,073)	3	7,528	31 [182]
新さっぽろ店 (札幌市厚別区) 他20店舗	店舗設備 (北海道地区)	1,742	0	2,267 (30,908)	21	4,031	133 [253]
仙台西多賀店 (仙台市太白区) 他9店舗	店舗設備 (東北地区)	1,361	—	262 (2,004)	8	1,632	72 [151]
南町田店 (東京都町田市) 他33店舗	店舗設備 (関東地区)	4,853	—	—	67	4,920	330 [644]
御経塚店 (石川県野々市町) 他5店舗	店舗設備 (北陸・甲信越 地区)	2,195	—	—	7	2,202	49 [93]
静岡インター通り店 (静岡県静岡市) 他9店舗	店舗設備 (東海地区)	1,529	—	—	31	1,561	81 [165]
久御山店 (京都府久御山町) 他10店舗	店舗設備 (近畿地区)	1,541	0	—	40	1,581	93 [179]
ゆめタウン高松店 (香川県高松市)	店舗設備 (四国地区)	53	—	—	4	58	10 [21]
広島サティ店 (広島県広島市)	店舗設備 (中国地区)	4	—	—	1	6	4 [8]
ゆめタウン博多店 (福岡市博多区) 他5店舗	店舗設備 (九州・沖縄地 区)	632	—	—	14	647	51 [115]

(2) 国内子会社

重要性がないため省略しております。

(3) 在外子会社

平成16年2月20日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
P. T. MARUMITSU INDONESIA	インドネシア共和国メダン市	家具製造工場	220	138	208 (58,597)	11	578	1,017

(注) 1. その他は工具器具備品であり、帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成16年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	期間	年間賃借料及びリース料 (百万円)
関東物流センター (埼玉県白岡町)	自動倉庫設備他 (リース)	一式	84ヶ月	352

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、原則として連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の事業計画等を勘案したうえで提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末日現在における重要な設備の新設及び改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
関西DC	神戸市 中央区	物流センター	10,700	658	借入金及び 自己資金	平成15年 11月	平成16年 12月	保管容積 55,000㎡
甲府店	山梨県 甲府市	店舗	933	328	借入金及び 自己資金	平成16年 4月	平成16年 8月	売場面積 6,600㎡
府中店	東京都 府中市	店舗	790	808	借入金及び 自己資金	平成15年 1月	平成16年 2月	売場面積 5,940㎡
松山店	愛媛県 松山市	店舗	790	304	借入金及び 自己資金	平成15年 10月	平成16年 2月	売場面積 6,600㎡
仙台松森店	宮城県 仙台市	店舗	758	515	借入金及び 自己資金	平成15年 8月	平成16年 2月	売場面積 8,250㎡
帯広店	北海道 帯広市	店舗	380	130	借入金及び 自己資金	平成16年 2月	平成16年 9月	売場面積 6,600㎡

(注) 上記投資予定金額には、差入保証金・敷金の投資予定額を含んでおります。

(2) 重要な設備の除却及び売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨定款に定めております。

なお、当期末までに消却による株式数の減少はありません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年2月20日）	提出日現在発行数（株） （平成16年5月20日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,471,720	28,208,014	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	-
計	23,471,720	28,208,014	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成16年5月1日以降提出日までの新株引受権方式のストックオプション権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ)旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

(平成11年5月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 （平成16年2月20日）	提出日の前月末現在 （平成16年4月30日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	46,150株	25,000株
新株予約権の行使時の払込額	1,852円	1,544円
新株予約権の行使期間	自平成13年6月1日 至平成16年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 1,852円 資本組入額 926円	株式の発行価格 1,544円 資本組入額 772円
新株予約権行使の条件	対象者が死亡又は退職（定年退職は除く）その他の事由により、当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合、かかる地位の喪失日現在、未行使の当該対象者に付与された新株引受権は消滅し、当該対象者は、以後、かかる新株引受権を行使できない。 ただし、対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社監査役又は従業員の地位を得た場合及び対象者が当社従業員の地位を喪失するとともに当社の取締役又は監査役の地位を得た場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(平成13年5月17日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	97,700株	76,900株
新株予約権の行使時の払込額	2,014円	1,679円
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成17年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格 2,014円 資本組入額 1,007円	株式の発行価格 1,679円 資本組入額 840円
新株予約権行使の条件	<p>対象者が死亡又は退職(定年退職は除く)その他の事由により、当社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合、かかる地位の喪失日現在、未行使の当該対象者に付与された新株引受権は消滅し、当該対象者は、以後、かかる新株引受権を行使できない。</p> <p>ただし、対象者が当社取締役の地位を喪失するとともに当社監査役又は従業員の地位を得た場合及び対象者が当社従業員の地位を喪失するとともに当社の取締役又は監査役の地位を得た場合はこの限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入その他の処分及び相続は認めない。	同左

(口) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年5月16日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成16年2月20日)	提出日の前月末現在 (平成16年4月30日)
新株予約権の数(個)	5,888	5,870
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	294,400株	352,200株
新株予約権の行使時の払込金額	5,460円	4,550円
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	株式の発行価格5,460円 資本組入額 2,730円	株式の発行価格4,550円 資本組入額 2,275円
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は当該新株予約権の権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員(嘱託、当社からの出向者等含む)の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、もしくは取締役会で認められた場合はこの限りではない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。ただし新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。</p>	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成12年2月20日 (注)1	2,383,115	20,459,714	1,944	6,651	1,944	6,788
平成13年2月20日 (注)2	670,756	21,130,470	547	7,198	547	7,335
平成14年2月20日 (注)3	56,000	21,186,470	51	7,250	51	7,387
平成15年2月20日 (注)4、5	1,095,200	22,281,670	2,252	9,502	2,251	9,638
平成16年2月20日 (注)6	1,190,050	23,471,720	3,070	12,573	3,070	12,709

(注)1. 転換社債の転換による増加(平成11年2月21日～平成12年2月20日)

2. 転換社債の転換による増加(平成12年2月21日～平成12年10月25日)

3. 新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加(平成13年6月1日～平成14年2月20日)

4. 新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加95,200株(平成14年2月21日～平成15年2月20日)

5. 一般募集による新株発行による増加1,000,000株(平成14年10月28日)

6. 一般募集による新株発行による増加800,000株(平成16年2月4日)及び新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加390,050株(平成15年2月21日～平成16年2月20日)

7. 平成16年2月21日から平成16年4月30日までの間に、ストックオプション権利行使により、発行済株式総数が41,950株、資本金及び資本準備金がそれぞれ33百万円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	69	14	133	159	-	5,860	6,262	-
所有株式数(単元)	-	159,888	4,135	62,448	92,443	-	150,432	469,346	4,420
所有株式数の割合(%)	-	34.06	0.88	13.31	19.7	-	32.05	100.0	-

(注)1. 自己株式1,235株は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
似鳥 昭雄	札幌市北区新琴似12-4-3-20	3,780	16.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,098	8.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,635	6.97
株式会社ニトリ興業	札幌市北区新琴似12-4-3-20	1,195	5.09
ゴールドマン サックス イン ターナショナル	英国連邦ロンドン市 フリートストリート133	1,066	4.54
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3-11	804	3.43
株式会社ニトリ商事	札幌市厚別区厚別中央2-5-3-15	783	3.34
似鳥 百百代	札幌市北区新琴似12-4-3-20	641	2.73
似鳥 みつ代	札幌市北区新琴似12-4-3-20	499	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	495	2.11
計	-	13,001	55.39

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)は、証券投資信託及び退職給付信託を受けている株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,466,100	469,322	-
単元未満株式	普通株式 4,420	-	-
発行済株式総数	23,471,720	-	-
総株主の議決権	-	469,322	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 ニトリ	札幌市手稲区新発寒六条一丁目5番80号	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法及び商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成11年5月18日定時株主総会決議)及び(平成13年5月17日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成11年5月18日定時株主総会及び平成13年5月17日定時株主総会において、当社取締役及び従業員に対し、それぞれ次のとおり、新株引受権を付与することを決議しております。

決議年月日	平成11年5月18日	平成13年5月17日
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名 従業員でリーダー職以上の資格を有するもの 340名	取締役 9名 従業員 421名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上

(平成15年5月16日定時総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年5月16日定時総会において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員に対し、新株引受権を発行することを次のとおり決議しております。

決議年月日	平成15年5月16日
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 従業員 531名 子会社の取締役及び従業員 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様の負託に応え、将来にわたり安定的な配当を実施することを、経営の重要政策と考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のための有効投資に活用する方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績および中長期経営計画を勘案した結果、1株当たり15円（中間配当金は7円）の配当を実施いたしました。

なお、第32期の中間配当についての取締役会決議は、平成15年10月1日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
最高(円)	4,600	4,360	3,050	5,100	8,900
最低(円)	1,370	1,612	1,560	2,600	4,200

(注) 最高・最低株価は、平成14年10月27日以前は札幌証券取引所におけるもので、平成14年10月28日以降は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年9月	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月
最高(円)	8,100	8,900	7,580	7,200	7,710	7,760
最低(円)	6,080	6,610	6,690	6,520	6,530	5,970

(注) 最高・最低株価は、平成14年10月27日以前は札幌証券取引所におけるもので、平成14年10月28日以降は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	似鳥 昭雄	昭和19年3月5日生	昭和47年3月 当社設立 専務取締役 昭和53年5月 代表取締役社長(現任) 平成元年4月 NT SINGAPORE PTE LTD設立 代表取締役(現任) 平成15年2月 P.T. MARUMITSU INDONESIA 社外取締役(現任) 平成15年2月 株式会社マルミツ社外取締 役(現任)	4,537
常務取締役	組織開発室長	白井 俊之	昭和30年12月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成元年6月 物流部マネジャー 平成5年2月 店舗運営部マネジャー 平成10年12月 組織開発室長 平成11年5月 人事部マネジャー 平成13年5月 取締役人事部ゼネラルマネ ジャー 平成14年10月 取締役組織開発室長 平成16年5月 常務取締役組織開発室長 (現任)	6
常務取締役	営業企画室長	池田 匡紀	昭和32年2月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成3年5月 商品部家具バイヤーマネ ジャー 平成13年5月 取締役商品部ゼネラルマネ ジャー 平成14年9月 取締役営業企画室長 平成16年5月 常務取締役営業開発室長 (現任)	9
常務取締役	スーパーバイ ザー部ゼネラ ルマネジャー	金平 嘉宏	昭和32年12月2日生	昭和57年4月 当社入社 昭和62年3月 月寒店店長 平成2年3月 販売部エイリアマネジャー 平成7年10月 物流部DCマネジャー 平成13年5月 店舗運営部マネジャー 平成13年6月 店舗運営部ゼネラルマネ ジャー 平成15年5月 取締役店舗運営部ゼネラル マネジャー 平成16年5月 常務取締役スーパーバイ ザー部ゼネラルマネジャー (現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	ホームファッション商品部 ゼネラルマネジャー	古宮 小進	昭和35年10月5日生	平成6年9月 当社入社 平成10年7月 商品部ホームファッション ソフトバイヤーマネジャー 平成13年5月 取締役商品部ホームファッ ションソフト商品開発マネ ジャー 平成14年9月 取締役ホームファッション 商品部ゼネラルマネジャー 平成16年5月 常務取締役ホームファッ ション商品部ゼネラルマネ ジャー(現任)	0
常勤監査役		上野 勝邦	昭和18年3月22日生	昭和54年11月 当社入社 平成5年5月 取締役社長室長兼総務部長 平成9年2月 取締役営業企画室長 平成11年11月 取締役販売促進部マネ ジャー 平成13年5月 取締役販売促進部ゼネラル マネジャー 平成16年5月 常勤監査役(現任)	7
常勤監査役		久保 隆男	昭和21年1月14日生	昭和52年12月 当社入社 平成元年2月 経営政策室長 平成4年9月 コントロール室長 平成5年5月 常勤監査役 平成13年5月 取締役経営企画室長 平成15年4月 取締役社長室長 平成16年5月 常勤監査役(現任)	7
監査役		大谷 一	昭和8年3月2日生	昭和26年4月 札幌国税局入局 平成2年7月 旭川中税務署長 平成3年8月 税理士事務所開業(現任) 平成5年5月 当社監査役(現任)	-
監査役		筒井 昭光	昭和23年11月3日生	昭和46年4月 株式会社パブリックセン ター入社 平成54年5月 同社取締役(現任) 平成16年5月 当社監査役(現任)	12
計					4,583

- (注) 1 大谷 一及び筒井 昭光の両名は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定機能と業務執行機能を明確に区分し、経営全体の効率化とスピードアップを図るため執行役員制度を導入しております。執行役員は阿部 和次、三浦 順、村中 尚登、風晴 雄一、野嶽 直樹の5名であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成15年2月20日 至平成16年2月20日)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第31期事業年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第32期事業年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)及び第31期事業年度(自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)並びに当連結会計年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び第32期事業年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		2,823		4,191	
2. 受取手形及び売掛金		2,230		2,974	
3. たな卸資産		10,436		10,490	
4. 繰延税金資産		505		897	
5. その他		2,293		2,629	
貸倒引当金		7		5	
流動資産合計		18,281	28.0	21,178	24.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	25,835		30,216	
減価償却累計額		7,733	18,102	9,378	20,838
(2) 機械装置及び運搬具		602		559	
減価償却累計額		376	226	332	226
(3) 工具器具備品		697		825	
減価償却累計額		475	221	541	284
(4) 土地	2		7,921		14,921
(5) 建設仮勘定			270		2,660
有形固定資産合計			26,742		38,930
2. 無形固定資産					
(1) 借地権			349		349
(2) その他			89		127
無形固定資産合計			438		476
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		437		626
(2) 長期貸付金			541		473
(3) 差入保証金・敷金	2		16,848		21,761
(4) 繰延税金資産			666		669
(5) その他			2,016		3,688
貸倒引当金			620		9
投資その他の資産合計			19,888		27,209
固定資産合計			47,069		66,616
資産合計			65,351		87,794
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年2月20日)		当連結会計年度 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		6,350		7,288	
2. 短期借入金	2	4,746		5,431	
3. 未払金		2,379		2,789	
4. 未払法人税等		2,157		3,785	
5. 賞与引当金		399		536	
6. その他		2,941		3,608	
流動負債合計		18,973	29.0	23,438	26.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	5,486		8,565	
2. 退職給付引当金		838		955	
3. 役員退職慰労引当金		173		259	
4. その他		1,414		2,597	
固定負債合計		7,913	12.1	12,378	14.1
負債合計		26,886	41.1	35,817	40.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		10	0.0	12	0.0
(資本の部)					
資本金		9,502	14.6	-	-
資本準備金		9,638	14.8	-	-
連結剰余金		19,284	29.5	-	-
その他有価証券評価差額金		6	0.0	-	-
為替換算調整勘定		25	0.0	-	-
自己株式		3	0.0	-	-
資本合計		38,453	58.9	-	-
資本金		-	-	12,573	14.3
資本剰余金		-	-	12,709	14.5
利益剰余金		-	-	26,727	30.4
その他有価証券評価差額金		-	-	73	0.1
為替換算調整勘定		-	-	114	0.1
自己株式	4	-	-	5	0.0
資本合計		-	-	51,964	59.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		65,351	100.0	87,794	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			88,259	100.0	108,777	100.0
売上原価			44,514	50.4	51,346	47.2
売上総利益			43,744	49.6	57,430	52.8
販売費及び一般管理費	1		34,834	39.5	44,655	41.1
営業利益			8,910	10.1	12,775	11.7
営業外収益						
1.受取利息		43			68	
2.受取配当金		25			24	
3.賃貸料収入		387			600	
4.為替差益		42			13	
5.その他の営業外収益		223	722	0.8	269	976
0.9						
営業外費用						
1.支払利息		178			160	
2.賃貸料原価		369			434	
3.その他の営業外費用		113	661	0.7	119	715
0.6						
経常利益			8,971	10.2	13,036	12.0
特別利益						
1.固定資産売却益	2	6			1	
2.貸倒引当金戻入益		125			141	
3.その他		0	131	0.1	4	147
0.1						
特別損失						
1.固定資産除却損	3	92			7	
2.退店違約金等		99			27	
3.役員退職慰労引当金繰入額		-			68	
4.支払賠償金等		-			50	
5.その他		22	215	0.2	0	154
0.1						
税金等調整前当期純利益			8,888	10.1	13,029	12.0
法人税、住民税及び事業税		3,810			5,682	
法人税等調整額		51	3,758	4.3	434	5,247
4.8						
少数株主利益			2	0.0	2	0.0
当期純利益			5,127	5.8	7,779	7.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			14,452		-
連結剰余金減少高					
配当金		296	296	-	-
当期純利益			5,127		-
連結剰余金期末残高			19,284		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			-	9,638	9,638
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株式の発行		-		2,692	
2. 新株予約権行使による 新株の発行		-		377	3,070
資本剰余金期末残高			-		12,709
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	19,284	19,284
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	7,779	7,779
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	335	335
利益剰余金期末残高			-		26,727

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,888	13,029
減価償却費		1,627	1,925
貸倒引当金の減少額		127	613
賞与引当金の増加(減少)額		62	136
退職給付引当金の増加額		149	117
役員退職慰労引当金の増加額		15	86
受取利息及び受取配当金		69	93
支払利息		178	160
固定資産売却益		6	1
有形固定資産除却損		40	7
その他権利金等除却損		52	-
リース解約金		48	12
支払賠償金等		-	50
売上債権の増加額		361	744
たな卸資産の増加額		2,567	54
仕入債務の増加(減少)額		1,606	938
未払消費税等の増加(減少)額		553	434
その他		584	20
小計		6,229	15,411
利息及び配当金の受取額		29	93
利息の支払額		170	154
リース解約金の支払額		48	12
損害賠償金の支払額		-	50
法人税等の支払額		3,907	4,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,132	11,233
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		4,756	14,023
有形固定資産の売却による収入		60	30
差入保証金・敷金の支払による支出		2,643	6,120
差入保証金・敷金の償還による収入		816	1,207
投資有価証券の取得による支出		39	76
無形固定資産の取得による支出		28	92
その他投資による支出		215	509
その他投資による収入		94	106
預り保証金の受入による収入		639	76
貸付けによる支出		177	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,250	19,403
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		1,800	2,300
長期借入金による収入		300	10,500
長期借入金の返済による支出		2,428	4,436
自己株式の取得による支出		2	2
配当金の支払額		296	335
株式の発行による収入		4,503	6,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,874	9,567
現金及び現金同等物に係る換算差額		16	29
現金及び現金同等物の増加(減少)高		259	1,367
現金及び現金同等物期首残高		3,083	2,823
現金及び現金同等物期末残高		2,823	4,191

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)マルミツ NT SINGAPORE PTE LTD P.T. MARUMITSU INDONESIA 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO.,LTD.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大丸商事(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)マルミツ NT SINGAPORE PTE LTD P.T. MARUMITSU INDONESIA 尼達利(上海)国際貿易有限公司 NITORI (THAILAND) CO.,LTD. NT HONGKONG CO.,LTD NITORI(MALAYSIA) SDN.BHD</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 大丸商事(株) MARUMITSU-VIETNAM EPE (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社1社(大丸商事(株))は、連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社2社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、それぞれ、NT SINGAPORE PTE LTD、尼達利(上海)国際貿易有限公司及びNITORI (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は平成14年12月31日、(株)マルミツの決算日は平成14年12月20日、P.T. MARUMITSU INDONESIAの決算日は平成14年11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成15年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、それぞれ、NT SINGAPORE PTE LTD、尼達利(上海)国際貿易有限公司、NITORI (THAILAND) CO.,LTD.、NT HONGKONG CO.,LTD及びNITORI (MALAYSIA)SDN.BHD.の決算日は平成15年12月31日、(株)マルミツの決算日は平成15年12月20日、P.T.MARUMITSU INDONESIAの決算日は平成15年11月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、各子会社の決算日から連結決算日平成16年2月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は、総平 均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 を、また、在外連結子会社は定額法を 採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は 平成10年4月1日以降取得の建物（建物 付属設備は除く）は定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数はつぎのとおり であります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年 また、当社は事業用借地権設定契約 に基づく借地権上の建物については借 地期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20 年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末以前1年間の支給実績を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 自己株式及び法定準備金等に関する会計基準 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部、および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、金額の僅少なものについては、発生年度に一括で償却しております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「償却債権取立益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、0百万円であります。</p> <p>「退店違約金等」は、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「退店違約金等」は58百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「償却債権取立益」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「償却債権取立益」は0百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の受入による収入」は、前連結会計年度は「その他投資による収入」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他投資による収入」に含まれている「預り保証金の受入による収入」は187百万円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,201百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 5,662百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金・敷金 356百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 8,220百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,300百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,251百万円</p> <p>4</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 86百万円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,074百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 4,157百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差入保証金・敷金 337百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 5,570百万円</p> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,329百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,137百万円</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,235株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式23,471,720株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">3,903百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,604百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">9,826百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">7,022百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,428百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>投資その他資産その他</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> </table>	発送配達費	3,903百万円	広告宣伝費	3,604百万円	給料手当及び賞与	9,826百万円	賞与引当金繰入額	396百万円	退職給付引当金繰入額	271百万円	役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	賃借料	7,022百万円	減価償却費	1,428百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具器具備品	4百万円	合計	6百万円	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	工具器具備品	6百万円	投資その他資産その他	52百万円	合計	92百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送配達費</td><td style="text-align: right;">4,911百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,522百万円</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">11,635百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">536百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">259百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">9,108百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,619百万円</td></tr> <tr><td>物流委託費</td><td style="text-align: right;">2,213百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	発送配達費	4,911百万円	広告宣伝費	4,522百万円	給料手当及び賞与	11,635百万円	賞与引当金繰入額	536百万円	退職給付引当金繰入額	259百万円	役員退職慰労引当金繰入額	17百万円	賃借料	9,108百万円	減価償却費	1,619百万円	物流委託費	2,213百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	建物及び構築物	6百万円	工具器具備品	0百万円	合計	7百万円
発送配達費	3,903百万円																																																												
広告宣伝費	3,604百万円																																																												
給料手当及び賞与	9,826百万円																																																												
賞与引当金繰入額	396百万円																																																												
退職給付引当金繰入額	271百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円																																																												
賃借料	7,022百万円																																																												
減価償却費	1,428百万円																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																																												
工具器具備品	4百万円																																																												
合計	6百万円																																																												
建物及び構築物	27百万円																																																												
機械装置及び運搬具	6百万円																																																												
工具器具備品	6百万円																																																												
投資その他資産その他	52百万円																																																												
合計	92百万円																																																												
発送配達費	4,911百万円																																																												
広告宣伝費	4,522百万円																																																												
給料手当及び賞与	11,635百万円																																																												
賞与引当金繰入額	536百万円																																																												
退職給付引当金繰入額	259百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	17百万円																																																												
賃借料	9,108百万円																																																												
減価償却費	1,619百万円																																																												
物流委託費	2,213百万円																																																												
機械装置及び運搬具	1百万円																																																												
建物及び構築物	6百万円																																																												
工具器具備品	0百万円																																																												
合計	7百万円																																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">2,823百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,823百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,823百万円	現金及び現金同等物	2,823百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">4,191百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">4,191百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,191百万円	現金及び現金同等物	4,191百万円
現金及び預金勘定	2,823百万円								
現金及び現金同等物	2,823百万円								
現金及び預金勘定	4,191百万円								
現金及び現金同等物	4,191百万円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)				当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,413	279	1,134	機械装置及び運搬具	1,421	436	985
工具器具備品	3,935	1,670	2,264	工具器具備品	9,046	2,253	6,792
無形固定資産 その他	306	31	275	無形固定資産 その他	340	86	253
合計	5,655	1,980	3,674	合計	10,808	2,776	8,031
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
975百万円				1,141百万円			
1年超				1年超			
2,736百万円				2,841百万円			
合計				合計			
3,712百万円				3,982百万円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
906百万円				1,199百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
859百万円				1,136百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
61百万円				73百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
107百万円				107百万円			
1年超				1年超			
393百万円				280百万円			
合計				合計			
500百万円				388百万円			

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年2月20日)			当連結会計年度(平成16年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	214	257	42	249	395	146
	(2) 債権	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	167	132	35	132	106	26
	(2) 債権	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計		382	389	7	381	502	120

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成15年2月20日)	当連結会計年度(平成16年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株 式を除く)	37	37

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に関する取組方針 相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的のみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇によるリスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・外貨建仕入債務、借入金利息 ヘッジ方針 為替予約は、為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引においては、為替変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動リスクを有しております。 通貨関連及び金利関連ともデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は社内規程に基づき経理部が行っております。経理担当役員は定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)</p>
<p>当連結会計年度については、ヘッジ会計が適用されているもの以外該当取引はありません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(株)マルミツ P.T.MARUMITSU INDONESIA)	会社設立時等	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和62年	-
(株)マルミツ	昭和62年	-

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,411	1,724
(2) 年金資産(百万円)	432	549
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	978	1,175
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	139	219
(6) 未認識過去勤務債務(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額(百万円)(3)+(4)+(5)+(6)	838	955
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 退職給付引当金(百万円)(7)-(8)	838	955

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)
退職給付費用(百万円)	271	259
(1) 勤務費用(百万円)	241	226
(2) 利息費用(百万円)	29	26
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	9	8
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	10	15
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金(百万円)	-	-

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年2月20日)	当連結会計年度 (平成16年2月20日)
(1)割引率(%)	2.5%	2.0%
(2)期待運用収益率(%)	2.5%	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	10年	同左
	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6)会計基準変更時差異の処理年数(年)	1年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">506百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 505百万円</p> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 666百万円</p>	未払事業税・事業所税	226百万円	未払不動産取得税	37百万円	賞与引当金	97百万円	未払法定福利費	30百万円	未実現たな卸資産売却益	115百万円	小計	506百万円	貸倒引当金	0百万円	小計	0百万円	退職給付引当金繰入超過額	249百万円	減価償却費超過額	143百万円	役員退職慰労引当金	72百万円	貸倒引当金繰入超過額	131百万円	その他	80百万円	小計	676百万円	有価証券評価差額	3百万円	その他	6百万円	小計	10百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">532百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">897百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td></tr> </table> <hr style="border: 0.5px solid black;"/> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 699百万円</p>	未払事業税・事業所税	532百万円	未払不動産取得税	29百万円	賞与引当金	187百万円	未実現たな卸資産売却益	118百万円	その他	29百万円	合計	897百万円	退職給付引当金繰入超過額	320百万円	減価償却費超過額	214百万円	役員退職慰労引当金	105百万円	貸倒引当金繰入超過額	3百万円	その他	78百万円	小計	722百万円	有価証券評価差額	48百万円	その他	4百万円	小計	52百万円
未払事業税・事業所税	226百万円																																																																
未払不動産取得税	37百万円																																																																
賞与引当金	97百万円																																																																
未払法定福利費	30百万円																																																																
未実現たな卸資産売却益	115百万円																																																																
小計	506百万円																																																																
貸倒引当金	0百万円																																																																
小計	0百万円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	249百万円																																																																
減価償却費超過額	143百万円																																																																
役員退職慰労引当金	72百万円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	131百万円																																																																
その他	80百万円																																																																
小計	676百万円																																																																
有価証券評価差額	3百万円																																																																
その他	6百万円																																																																
小計	10百万円																																																																
未払事業税・事業所税	532百万円																																																																
未払不動産取得税	29百万円																																																																
賞与引当金	187百万円																																																																
未実現たな卸資産売却益	118百万円																																																																
その他	29百万円																																																																
合計	897百万円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	320百万円																																																																
減価償却費超過額	214百万円																																																																
役員退職慰労引当金	105百万円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	3百万円																																																																
その他	78百万円																																																																
小計	722百万円																																																																
有価証券評価差額	48百万円																																																																
その他	4百万円																																																																
小計	52百万円																																																																
<p>2. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」により法人事業税に外形標準課税制度が導入されることになりました。これにより、平成18年2月期以降の税効果会計において適用される税率は、従来の41.7%から改正後の税率40.4%となります。</p> <p>改正後の税率を当期に適用した場合の繰延税金資産は、改正前の税率を適用した場合に比べ16百万円減少いたします。</p>	<p>2. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)により、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成18年2月期以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.7%から40.4%に変更いたしました。この法定実効税率の変動により連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）及び当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは家具及びインテリア用品の専門小売業として、同一セグメントに属する家具及びインテリア用品の販売、卸売、輸入及び製造を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）及び当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）及び当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近 親者	似鳥 みつ子	札幌市 北区	-	代表取締 役の実母	(被所有) 直接 2.24	-	-	建物の賃借	24	敷金	28
								土地の賃貸	2	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借及び土地の賃貸は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度（自平成15年2月21日 至平成16年2月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員の近 親者	似鳥 みつ子	札幌市 北区	-	代表取締 役の実母	(被所有) 直接 2.13	-	-	建物の賃借	16	敷金	28

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

似鳥みつ子との建物の賃借は、近隣の取引事例を勘案し、協議の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)		当連結会計年度 (自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,725円87銭	1株当たり純資産額	2,214円03銭
1株当たり当期純利益	238円05銭	1株当たり当期純利益	345円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	234円72銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	343円17銭
<p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)への影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
当期純利益(百万円)	-	7,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	7,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	22,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権等	-	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当連結会計年度(平成16年2月20日現在)

平成16年1月16日開催の当社取締役会における株式分割(無償交付)の決議に基づき、平成16年4月9日付をもって、普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成16年2月20日最終の発行済株式数に0.2を乗じた株式数とする。

(2) 分割の方法

平成16年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。

(3) 配当起算日

平成16年2月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
1株当たり純資産	1,438円20銭	1株当たり純資産	1,845円01銭
1株当たり当期純利益	198円37銭	1株当たり当期純利益	288円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	195円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	286円34銭

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,446	5,431	0.84	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,486	8,565	0.78	平成17年～平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	10,232	13,996	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,054	2,915	160	110

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月20日)		当事業年度 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		2,137		2,207	
2. 受取手形		14		11	
3. 売掛金		2,215		2,619	
4. 商品		10,348		10,525	
5. 前渡金		824		841	
6. 前払費用		310		468	
7. 繰延税金資産		382		763	
8. 未収入金		473		705	
9. その他		360		495	
貸倒引当金		7		4	
流動資産合計		17,059	26.7	18,633	21.7
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	22,981		27,070	
減価償却累計額		6,404	16,577	7,866	19,204
2. 構築物		2,492		2,815	
減価償却累計額		1,241	1,251	1,443	1,372
3. 機械装置		215		230	
減価償却累計額		165	49	175	54
4. 車両運搬具		161		87	
減価償却累計額		126	34	62	25
5. 工具器具備品		645		774	
減価償却累計額		450	195	512	261
6. 土地	1	7,581		14,588	
7. 建設仮勘定		263		2,652	
有形固定資産合計		25,954	40.7	38,159	44.4
(2)無形固定資産					
1. 借地権		349		349	
2. ソフトウェア		41		81	
3. 施設利用権		46		44	
無形固定資産合計		437	0.7	474	0.6
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		427		539	
2. 関係会社株式		525		1,535	
3. 出資金		209		208	
4. 長期貸付金		541		473	
5. 従業員長期貸付金		2		1	
6. 破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権		609		-	
7. 長期前払費用		947		1,952	
8. 繰延税金資産		657		627	
9. 差入保証金	1	12,248		14,982	
10. 敷金	1	4,599		6,778	
11. 為替予約繰延ヘッジ損失		-		1,291	
12. その他		234		225	
貸倒引当金		620		10	
投資その他の資産合計		20,382	31.9	28,607	33.3
固定資産合計		46,774	73.3	67,241	78.3
資産合計		63,833	100.0	85,875	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年2月20日)		当事業年度 (平成16年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形		693		451	
2. 買掛金	2	5,787		7,101	
3. 短期借入金		2,300		-	
4. 1年内返済予定長期借入金	1	2,291		5,276	
5. 未払金		2,309		2,673	
6. 未払法人税等		2,023		3,597	
7. 未払消費税等		187		622	
8. 前受金		2,384		2,606	
9. 預り金		66		76	
10. 賞与引当金		395		532	
11. その他		153		234	
流動負債合計		18,593	29.1	23,172	27.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	4,865		8,099	
2. 退職給付引当金		793		910	
3. 役員退職慰労引当金		173		191	
4. 預り保証金・敷金		1,177		1,101	
5. 為替予約		-		1,291	
6. その他		236		203	
固定負債合計		7,246	11.4	11,799	13.7
負債合計		25,840	40.5	34,971	40.7
(資本の部)					
資本金	3	9,502	14.9	-	-
資本準備金		9,638	15.1	-	-
利益準備金		500	0.8	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		13,600		-	-
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		18,349	28.7	-	-
その他有価証券評価差額金		6	0.0	-	-
自己株式		3	0.0	-	-
資本合計		37,993	59.5	-	-
資本金	3	-	-	12,573	14.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		-	-	12,709	
資本剰余金合計		-	-	12,709	14.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		-	-	500	
2. 任意積立金					
別途積立金		-	-	17,900	
3. 当期末処分利益					
利益剰余金合計		-	-	7,153	
その他有価証券評価差額金		-	-	25,553	29.8
自己株式	4	-	-	73	0.1
自己株式		-	-	5	0.0
資本合計		-	-	50,904	59.3
負債・資本合計		63,833	100.0	85,875	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			88,259	100.0	108,777	100.0	
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		7,785			10,348		
2. 当期商品仕入高	1	48,813			53,726		
合計		56,599			64,075		
3. 他勘定振替高	2	38			74		
4. 商品期末たな卸高		10,348	46,212	52.4	10,525	53,476	49.2
売上総利益			42,046	47.6		55,301	50.8
販売費及び一般管理費							
1. 発送配達費		3,500			4,484		
2. 広告宣伝費		3,604			4,522		
3. 物流委託費		-			2,213		
4. 給料手当及び賞与		9,502			11,344		
5. 賞与引当金繰入額		395			532		
6. 退職給付引当金繰入額		233			255		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15			17		
8. 賃借料		7,012			9,064		
9. 減価償却費		1,413			1,607		
10. その他の経費		8,219	33,898	38.4	9,604	43,647	40.1
営業利益			8,148	9.2		11,653	10.7
営業外収益							
1. 受取利息		41			66		
2. 受取配当金	1	115			24		
3. 賃貸料収入		387			600		
4. 雑収入		219	763	0.9	260	951	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		163			147		
2. 新株発行費		51			40		
3. 賃貸料原価		369			434		
4. 雑損失		25	609	0.7	71	694	0.6
経常利益			8,302	9.4		11,911	11.0
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4			1		
2. 貸倒引当金戻入益		127			141		
3. 受取違約金等		-	131	0.1	4	147	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	86			7		
2. 支払賠償金等		-			50		
3. 退店違約金等		99			27		
4. その他		19	205	0.2	0	85	0.1
税引前当期純利益			8,228	9.3		11,972	11.0
法人税、住民税及び事業税		3,514			5,329		
法人税等調整額		24	3,489	4.0	395	4,933	4.5
当期純利益			4,738	5.4		7,039	6.5
前期繰越利益			159			271	
中間配当額			148			157	
当期末処分利益			4,749			7,153	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成15年5月16日)		当事業年度 (株主総会承認日) (平成16年5月14日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			4,749		7,153
利益処分額					
1. 配当金		178		187	
2. 任意積立金					
別途積立金		4,300	4,478	6,600	6,787
次期繰越利益			271		365

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備は除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物 8年～47年 構築物 10年～40年 機械装置 7年～12年 車両運搬具 4年～5年</p> <p>また、事業用借地権設定契約に基づく借地権上の建物については借地期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、上記に係る耐用年数は主に20年であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期末以前1年間の支給実績を基準にして、当期に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建仕入債務・借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約は、為替相場変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、半年毎にヘッジの有効性の確認を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
10. その他財務諸表作成のための 重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)								
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 当事業年度より販売費及び一般管理費の表示科目を見直し、財務諸表等規則により開示を要求される科目以外の科目で、販売費及び一般管理費の5%未満の科目を「その他の経費」に一括表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他の経費」に含まれる、各科目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> </table> <p>2. 「退店違約金等」は前事業年度は特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において特別損失の合計の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「退店違約金等」は58百万円であります。</p>	販売手数料	833百万円	役員報酬	70百万円	水道光熱費	1,024百万円	消耗品費	440百万円	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の「その他」及び固定負債の「その他」に表示していた「為替予約繰延ヘッジ損失」及び「為替予約」は、資産合計及び、負債及び資産合計のそれぞれ100分の1を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度における「為替予約繰延ヘッジ損失」及び「為替予約」の金額は15百万円であります。</p>
販売手数料	833百万円								
役員報酬	70百万円								
水道光熱費	1,024百万円								
消耗品費	440百万円								

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月20日)	当事業年度 (平成16年2月20日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,627百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,156百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,101百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p> <p>2. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 72,000,000株 発行済株式総数 22,281,670株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。</p> <p>4. 自己株式</p> <p>5. 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,251百万円</p>	建物	2,172百万円	土地	5,627百万円	差入保証金	266百万円	敷金	90百万円	合計	8,156百万円	長期借入金	3,101百万円	買掛金	286百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,506百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額を含む)</p> <p>2. 関係会社に対する負債には、区分掲記されたものの他に、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> </table> <p>3. 授権株式数 普通株式 72,000,000株 発行済株式総数 普通株式 23,471,720株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じることができる旨定款で定めております。</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式1,235株であります。</p> <p>5. 偶発債務 信託委託により譲渡した差入保証金の償還履行保証 1,137百万円</p>	建物	1,046百万円	土地	4,122百万円	差入保証金	247百万円	敷金	90百万円	合計	5,506百万円	長期借入金	1,130百万円	買掛金	359百万円
建物	2,172百万円																												
土地	5,627百万円																												
差入保証金	266百万円																												
敷金	90百万円																												
合計	8,156百万円																												
長期借入金	3,101百万円																												
買掛金	286百万円																												
建物	1,046百万円																												
土地	4,122百万円																												
差入保証金	247百万円																												
敷金	90百万円																												
合計	5,506百万円																												
長期借入金	1,130百万円																												
買掛金	359百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)	当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,748百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額24百万円及び消耗品費への振替額10百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86百万円</td> </tr> </table>	商品仕入高	4,748百万円	受取配当金	89百万円	販売費及び一般管理費	37百万円	その他営業外費用	1百万円	建物	0百万円	工具器具備品	4百万円	合計	4百万円	建物	27百万円	工具器具備品	6百万円	車両運搬具	0百万円	長期前払費用	52百万円	合計	86百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,050百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>販売費及び一般管理費の主なものは、広告宣伝費への振替額56百万円及び消耗品費への振替額12百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	商品仕入高	5,050百万円	販売費及び一般管理費	72百万円	その他営業外費用	1百万円	車両運搬具	1百万円	建物	6百万円	構築物	0百万円	工具器具備品	0百万円	合計	7百万円
商品仕入高	4,748百万円																																								
受取配当金	89百万円																																								
販売費及び一般管理費	37百万円																																								
その他営業外費用	1百万円																																								
建物	0百万円																																								
工具器具備品	4百万円																																								
合計	4百万円																																								
建物	27百万円																																								
工具器具備品	6百万円																																								
車両運搬具	0百万円																																								
長期前払費用	52百万円																																								
合計	86百万円																																								
商品仕入高	5,050百万円																																								
販売費及び一般管理費	72百万円																																								
その他営業外費用	1百万円																																								
車両運搬具	1百万円																																								
建物	6百万円																																								
構築物	0百万円																																								
工具器具備品	0百万円																																								
合計	7百万円																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 2月21日 至 平成15年 2月20日)				当事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,366	269	1,097	機械装置	1,374	414	960
車輛運搬具	46	9	36	車輛運搬具	46	22	24
工具器具備品	3,935	1,670	2,264	工具器具備品	9,046	2,253	6,792
ソフトウェア	306	31	275	ソフトウェア	340	86	253
合計	5,655	1,980	3,674	合計	10,808	2,776	8,031
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		975百万円		1年内		1,141百万円	
1年超		2,736百万円		1年超		2,841百万円	
合計		3,712百万円		合計		3,982百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		906百万円		支払リース料		1,199百万円	
減価償却費相当額		859百万円		減価償却費相当額		1,136百万円	
支払利息相当額		61百万円		支払利息相当額		73百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		107百万円		1年内		107百万円	
1年超		393百万円		1年超		280百万円	
合計		500百万円		合計		388百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年2月20日現在)及び当事業年度(平成16年2月20日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の純額</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 657百万円</p>	未払事業税・事業所税	217百万円	未払不動産取得税	37百万円	賞与引当金	97百万円	その他	30百万円	<hr/>		繰延税金資産 (流動) の純額	382百万円	退職給付引当金繰入超過額	235百万円	減価償却費超過額	143百万円	役員退職慰労引当金	72百万円	貸倒引当金繰入超過額	131百万円	その他	80百万円	<hr/>		小計	662百万円	その他有価証券評価差額	3百万円	その他	1百万円	<hr/>		小計	4百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (流動) の純額</td><td style="text-align: right;">763百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">304百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 627百万円</p>	未払事業税・事業所税	517百万円	未払不動産取得税	29百万円	賞与引当金	186百万円	その他	29百万円	<hr/>		繰延税金資産 (流動) の純額	763百万円	退職給付引当金繰入超過額	304百万円	減価償却費超過額	214百万円	役員退職慰労引当金	77百万円	貸倒引当金繰入超過額	3百万円	その他	78百万円	<hr/>		小計	677百万円	その他有価証券評価差額	48百万円	その他	1百万円	<hr/>		小計	49百万円
未払事業税・事業所税	217百万円																																																																				
未払不動産取得税	37百万円																																																																				
賞与引当金	97百万円																																																																				
その他	30百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 (流動) の純額	382百万円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	235百万円																																																																				
減価償却費超過額	143百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	72百万円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	131百万円																																																																				
その他	80百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
小計	662百万円																																																																				
その他有価証券評価差額	3百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
小計	4百万円																																																																				
未払事業税・事業所税	517百万円																																																																				
未払不動産取得税	29百万円																																																																				
賞与引当金	186百万円																																																																				
その他	29百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
繰延税金資産 (流動) の純額	763百万円																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	304百万円																																																																				
減価償却費超過額	214百万円																																																																				
役員退職慰労引当金	77百万円																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	3百万円																																																																				
その他	78百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
小計	677百万円																																																																				
その他有価証券評価差額	48百万円																																																																				
その他	1百万円																																																																				
<hr/>																																																																					
小計	49百万円																																																																				
<p>2. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」により法人事業税に外形標準課税制度が導入されることになりました。これにより、平成18年2月期以降の税効果会計において適用される税率は、従来の41.7%から改正後の税率40.4%となります。</p> <p>改正後の税率を当期に適用した場合の繰延税金資産は、改正前の税率を適用した場合に比べ16百万円減少いたします。</p>	<p>2. 外形標準課税制度の導入に伴う税効果会計適用上の決算日後における法人税等の税率の変更について</p> <p>平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)により、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税制度が導入されることになり、法人事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成18年2月期以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を41.7%から40.4%に変更いたしました。この法定実効税率の変動により財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,705円22銭	1株当たり純資産額	2,168円86円
1株当たり当期純利益	219円96銭	1株当たり当期純利益	312円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	216円89銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	310円54銭
<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)への影響はありません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)	当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)
当期純利益(百万円)	-	7,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	7,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	-	22,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権等	-	172
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当事業年度(平成16年2月20日現在)

平成16年1月16日開催の当社取締役会における株式分割(無償交付)の決議に基づき、平成16年4月9日付をもって、普通株式1株につき1.2株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成16年2月20日最終の発行済株式数に0.2を乗じた株式数とする。

(2) 分割の方法

平成16年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。

(3) 配当起算日

平成16年2月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日)		当事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	
1株当たり純資産	1,421円00銭	1株当たり純資産	1,807円37銭
1株当たり当期純利益	183円30銭	1株当たり当期純利益	260円77銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	180円87銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	259円12銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)札幌北洋ホールディングス	280.5	152
		(株)アインファーマシーズ	100,000	93
		イオンクレジットサービス(株)	13,310	74
		(株)INAXシステム・ホールディングス	17,035	32
		(株)進学会	45,000	31
		三菱証券(株)	20,000	20
		みずほインベスターズ証券(株)	81,500	19
		住友信託銀行(株)	32,000	18
		上光証券(株)	200,000	18
		(株)ほくやく	29,348	14
		その他15銘柄	248,510.3	65
小計		786,983.8	539	
計		786,983.8	539	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,981	4,098	9	27,070	7,866	1,465	19,204
構築物	2,492	323	0	2,815	1,443	202	1,372
機械装置	215	15	-	230	175	10	54
車両運搬具	161	24	98	87	62	6	25
工具器具備品	645	130	1	774	512	64	261
土地	7,581	7,007	-	14,588	-	-	14,588
建設仮勘定	263	6,869	4,480	2,652	-	-	2,652
有形固定資産計	34,343	18,467	4,590	48,219	10,060	1,748	38,159
無形固定資産							
借地権	349	-	-	349	-	-	349
ソフトウェア	146	92	-	239	158	53	81
施設利用権	127	-	-	127	82	2	44
無形固定資産計	623	92	-	715	241	55	474
長期前払費用	1,229 (172)	1,146 (-)	56 (16)	2,319 (155)	367	85	1,952
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所(部)	金額(百万円)	事業所(部)	金額(百万円)	事業所(部)	金額(百万円)
建物	増加	札幌物流センター	631	神戸ウイングスタジアム前店	438	大東諸福店	448
土地	増加	兵庫県神戸市	3,750	兵庫県姫路市	1,192	愛知県日進市	1,040
建設仮勘定	増加	東京都店舗着手金	1,340	関西物流センター着手金	658	愛媛県店舗着手金	268

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、延払利息の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額(の算定)には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		9,502	3,070	-	12,573
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(22,281,670)	(1,190,050)	(-)	(23,471,720)
	普通株式（注）2（百万円）	9,502	3,070	-	12,573
	計（株）	(22,281,670)	(1,190,050)	(-)	(23,471,720)
	計（百万円）	9,502	3,070	-	12,573
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円） （注）2	9,638	3,070	-	12,709
	計（百万円）	9,638	3,070	-	12,709
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	500	-	-	500
	（任意積立金） 別途積立金（百万円） （注）3	13,600	4,300	-	17,900
	計（百万円）	14,100	4,300	-	18,400

（注）1．当期末における自己株式数は1,235株であります。

2．当期増加額は、一般公募による増加800,000株および新株引受権方式のストックオプション権利行使による増加390,050株であります。

3．当期増加額は、前決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	628	5	472	1 146	14
賞与引当金	395	532	395	-	532
役員退職慰労引当金	173	17	-	-	191

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額9百万円および戻入による取崩額137百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	174
預金の種類	
当座預金	1,127
普通預金	905
小計	2,032
合計	2,207

(ロ)受取手形

イ.相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
扶桑レクセル(株)	5
(株)商建	5
(株)住まいのクワザワ	0
計	11

ロ.期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年3月	11
4月	-
5月	-
6月	0
7月	-
8月以降	-
計	11

(八) 売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー北海道	470
道銀カード(株)	288
ユーシーカード(株)	263
日本信販(株)	251
(株)クレディセゾン	207
その他	1,138
計	2,619

ロ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
2,215	36,212	35,808	2,619	93.18	24.37

(二)商品

内訳	金額(百万円)
家具	
単品収納家具	458
ソファ・リビングセット	851
ベッド	712
リビングボード	306
ダイニングルーム家具	1,014
大型収納家具	427
学習・書斎・オフィス家具	1,036
小計	4,806
インテリア用品	
インテリアソフト用品	3,985
インテリアハード用品	1,732
小計	5,718
合計	10,525

(ホ)差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	14,980
その他	1
計	14,982

(ヘ)敷金

内訳	金額(百万円)
店舗	6,758
その他	20
計	6,778

負債の部

(イ)支払手形

イ.支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	216
(株)東急エージェンシー	146
大日本印刷(株)	59
(株)アキタ	19
(有)ヨコタウッドワーク	6
その他	2
計	451

ロ.期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成16年3月	194
4月	183
5月	72
6月	-
計	451

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド(株)	555
(株)シーリージャパン	439
(株)マルミツ	323
(株)矢島屋	241
(株)水野	224
その他	5,317
計	7,101

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)北洋銀行	3,496 (1,357)
(株)東京三菱銀行	2,947 (1,256)
(株)みずほ銀行	2,938 (1,107)
(株)UFJ銀行	1,000 (332)
(株)三井住友銀行	947 (424)
その他(12行)	2,046 (798)
計	13,375 (5,276)

(注) () 内で内記した金額は返済期限が1年以内の金額で貸借対照表上、流動負債の1年内返済予定長期借入金として表示しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月20日
定時株主総会	決算日の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	2月20日
株券の種類	50株券 100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	8月20日
1単元の株式数	50株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 50株以上所有の株主に対し、株主優待券を年1回発行し、当社店舗での買物を優待する。</p> <p>2. 対象株主 毎決算期末（2月20日）現在の株主</p> <p>3. 株主優待券の贈呈基準及び割引内容</p> <p>(1) 50株以上1,000株未満保有株主 株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。</p> <p>(2) 1,000株以上保有株主 株主優待券1枚につき、買物金額20,000円を上限とした10%割引券一律10枚。 株主優待券1枚につき、買物金額50,000円を上限とした10%割引券一律5枚。</p> <p>5. 利用対象店舗 当社の全店舗</p> <p>6. 有効期限 5月21日より翌年5月20日まで</p>

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第31期）（自 平成14年2月21日 至 平成15年2月20日）平成15年5月20日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第32期中）（自 平成15年2月21日 至 平成15年8月20日）平成15年11月20日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成16年1月16日 関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成16年1月27日関東財務局長に提出。
平成16年1月16日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成15年5月16日

株式会社ニトリ

代表取締役社長 似鳥 昭雄 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 田中 新一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成14年2月21日から平成15年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ニトリ及び連結子会社の平成15年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月17日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 田中 新一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成15年2月21日から平成16年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリ及び連結子会社の平成16年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監査報告書

平成15年5月16日

株式会社ニトリ

代表取締役社長 似鳥 昭雄 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 田中 新一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成14年2月21日から平成15年2月20日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ニトリの平成15年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月17日

株式会社ニトリ

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 田中 新一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 坂野 健弥 印

関与社員 公認会計士 大森 茂伸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニトリの平成15年2月21日から平成16年2月20日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニトリの平成16年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。